

株主メモ

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

同総会権利行使株主確定日

3月31日

利益配当金支払株主確定日

3月31日

中間配当金支払株主確定日

9月30日

基準日・株主名簿の閉鎖

上記確定日のほか、必要あるときは予め公告のうえ、基準日を定めまたは一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。

公告掲載新聞

日本経済新聞

(決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページの次のアドレスに掲載しております。

決算公告アドレス <http://www.nykline.co.jp/koukoku>)

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

(連絡先)

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社証券代行部

電話(03)5391-1900(代表)

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所または同取次所にて受け付けています。株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

手続関係用紙の請求

住所変更届、単元未満株式買取請求書、配当金振込指定書、相続手続依頼書等の請求は、次の電話番号でも承ります。

受付フリーダイヤル 0120-86-4490

三菱信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター



〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 電話03-3284-5151(代表)

<http://www.nykline.co.jp>



この印刷物は再生紙を使用しています。

第115期事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



日本郵船株式会社

証券コード 9101

日本郵船企業行動憲章

当社は1885年の創立以来、幾多の困難を乗り越えて、世界海運のリーダーとして健全なる発展を重ねてきた。

当社は、世界経済・文化の発展の礎として、人及び物の広汎な交流の重要性を認識し、安全且つ高品質なサービスの提供に邁進すると共に、総合物流事業者及び客船事業者として時代の要請に沿ったサービス向上に、たゆまぬ研鑽に励み、また、市民社会の一員として、法に適合するのはもとより、社会倫理規範に抵触しない経営を営むことにより、国際社会の発展に貢献しようとの認識のもとに、ここに「企業行動憲章」を定める。

(1) 社会的使命

総合物流事業及び客船事業に課せられた、安全且つ優良なサービスを提供するとの社会的使命を自覚し、顧客の要望に謙虚に耳を傾け、その期待と信頼に応え、合法且つ公正な企業運営を通して、適正な利潤を確保し、株主に報いると共に、社会の発展に貢献する。

(2) 船舶安全運航と地球環境の保全

船舶の安全運航を最重要課題と認識し、国際的安全基準に基づく安全対策の充実及び強化を図ると共に、安全運航技術の向上のために研鑽する。海洋を地球の貴重な財産と認識し、海洋汚染の防止、及び良好な地球環境の保全に努める。

(3) 諸法令の遵守

企業は社会の一員であることを自覚し、正義と公正を旨として、法令を遵守し、善良なる社会倫理規範にもとめることのない企業活動を遂行する。

(4) 反社会的勢力の排除

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決する。

(5) 情報開示と社会とのコミュニケーション

積極的に、適時に適正な企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。

(6) 良好な職場環境の保全等

社員の人格、及び個性を尊重し、良好な職場環境の保全に努める。

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第115期の事業の概況等についてご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年前半より下降局面にあった米欧の経済に9月11日の米国同時多発テロ事件が追い討ちをかけ、さらに中東での緊張が高まるなど、世界の情勢は政治的にも経済的にも極めて不安定かつ不透明な状態となっており、こうした事態は当社のビジネス環境にも深刻な影響を与えています。

このような状況下、当社は2001年4月に「プロジェクト“C” - CHANGE・CHALLENGE・CREATE - 」活動をスタートさせ、2000年5月に策定した中長期ビジョン「NYKグループ新世紀宣言 - 限りなき挑戦」で設定した目標を実現可能とすべくコスト削減(プロジェクト“C” フェーズ1)を徹底するとともに、当社グループの真のグローバル化、企業体質の強化(同フェーズ2)に全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

また、2001年9月に地球環境憲章を制定し、効率的で安全な船舶運航と地球環境の保全とを一体化させた独自の環境マネジメント活動を推進してまいりましたが、本年3月にはLloyds QAより、世界で初めて備船船隊を含めたISO14001の認証を取得しました。

さらに本年4月より、取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図ると同時に、業務執行体制をより強化すべく経営委員制度を導入、経営組織の改革を実施しています。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

取締役社長

草刈隆郎



CONTENTS

日本郵船企業行動憲章 ①

ご挨拶 ②

経営戦略 ③

営業の概況 ⑤

連結決算ハイライト ⑥

事業別概況 ⑦

安全と環境 ⑬

連結財務諸表 ⑮

企業結合の状況 ⑰

単独財務諸表要旨 ⑲

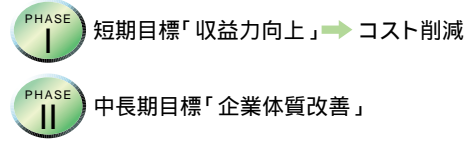
株主還元 ⑳

株式の状況 ㉑

会社データ ㉒



プロジェクト“C”
CHANGE・CHALLENGE・CREATE



コア機能の再編・集約によるグループ競争力の強化

- 2001年 9月 冷凍船事業の再編
- 2001年10月 日之出汽船への在来船事業の集約
- 2001年10月 技術部門の統合・シンガポールに新船舶管理会社の設立
- 2002年 3月 ボックスシェイプ事業の再編
- 2002年10月 (予定) ハンディバルカー事業の東朋海運への集約
東朋海運株式会社は10月1日をもって、エヌワイケイ グローバル パルク株式会社となります。
- 2002年10月 (予定) 東京船舶の完全子会社化(2002年8月予定)及び同社へのアジア域内コンテナ航路事業の集約

NYKグループにおけるグループ経営の効率化を推進するため、今後とも、競争力の強化及び企業価値並びに株主価値の向上につながるグループ再編には、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

経営組織の改革

コーポレート・ガバナンスの充実と業務執行体制の強化

取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの充実を図ると同時に、重要戦略案件等を審議する経営戦略会議を設置したうえで、業務執行体制をより強化すべく経営委員制度を導入しました。

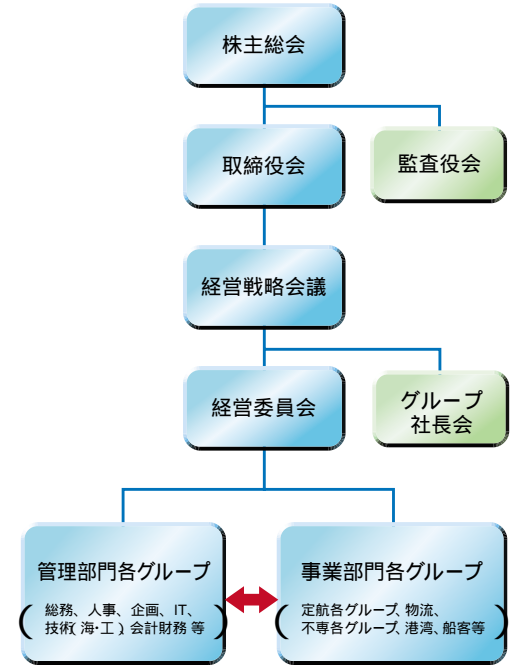
I. 改革の骨子

- (1) 取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能の明確化
- (2) 経営戦略会議の設置
- (3) 経営委員制度の導入による業務執行体制の強化

II. 新経営組織

- (1) 取締役会：
取締役会は、法定事項を議する他、当社及び当社グループの中長期戦略を含む基本方針・基本戦略の策定、予算の審議・承認、業務執行の監督及び経営委員の評価・任免等の機能に集中する。
- (2) 経営戦略会議：
原則専務以上の取締役により構成される会議で、グループ戦略を中心とした重要戦略案件を審議し、取締役会に対し方向性を示す機関とする。
- (3) 経営委員会：
取締役会の決議と監督の下に業務執行に専念する体制として経営委員制度を導入、経営委員会を従来の役員会に替えて毎週開催の定例会議とする。
経営委員会での主要テーマは、業務執行状況の報告と問題提起及び討議とする。
- (4) グループ社長会：
当社グループが一体として機能するための戦略的意思決定の仕組づくり、当社とグループ各社の権限の明確化、グループ経営の透明性向上に取り組むためにグループ社長会を設置する。
メンバー構成は当社の経営戦略会議メンバーと戦略的グループ会社の社長とする。

なお、監査役会については、商法改正を先取りし、半数に当たる純粋社外監査役2名の監査役体制をもって、監査役機能の強化と独立性を確保する。



III. 経営委員制度

業務執行の決定と執行の迅速化・効率化を図るため、本年4月1日より経営委員制度を導入した。経営委員は、取締役会において選任される会社の各部門の業務執行責任者とする。経営委員には、取締役会の決議により、業務執行に関する決定権を委ね、それに伴い業務執行に関する責任を強化する。任期は2年とする。本制度導入に当たっては、会長以外の取締役は経営委員を兼任することとするが、同時に、取締役を兼任しない経営委員も選任する。取締役会は、経営の基本方針・基本戦略の策定等に関し十分な議論を行い、的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な規模を目指す。

当期の概況

米国経済は前期末から10年振りのリセッション入りし、2001年9月11日に発生した同時多発テロ事件後は消費等の減退懸念から投資が低迷しました。一部に回復の兆しもありますが、依然として警戒を要する状況にあります。回復の期待があった欧州経済も当期は低迷しました。アジア経済は不安定感を払拭し切れません。わが国経済はデフレ傾向が続き、景気の回復には時間を要すると思われます。

このような厳しい環境の中で、グループ全体を挙げてコスト削減に努めた結果、当期における連結売上高は1兆1,429億円と前期比0.8%の増加となり、営業利益及び経常利益はそれぞれ655億円（前期比25.2%減）及び501億円（同29.7%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券の減損計上により175億円（同50.7%減）となりました。

なお、単体決算で見ますと、売上高は7,489億円と前期比2.9%の増加となりましたが、営業利益は同15.5%減の463億円、経常利益は同6.5%減の430億円となりました。また、当期純利益は前期比31.6%減の132億円となりました。

来期の見通し

昨年の米国同時多発テロ事件以降、世界全地域同時不況とも言える状況が続いており、さらに中東での緊張が高まるなど、世界の情勢は政治的にも経済的にも不安定かつ不透明な様相を増しています。停滞が続く日本経済とも相まって、当社の事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

このような状況下、当社は2000年5月に策定した中長期ビジョン「NYKグループ新世紀宣言 - 限りなき挑戦」で設定した目標実現のための具体的な施策として、2001年4月に

「プロジェクトC」- CHANGE・CHALLENGE・CREATE -」活動をスタートしました。プロジェクト「C」フェーズ1では短期的な成果を出すべくコスト削減策を着実に実行し、同フェーズ2では5年、10年先を見据えて、NYKグループが真にグローバル化し企業体質を改善していくための中長期企業体力強化策に全社を挙げて積極的に取り組んでいます。

さらに2002年4月より、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため取締役会の戦略策定機能と業務執行監督機能を強化すると同時に、業務執行体制をより強化すべく経営委員制度を導入しました。当社はこれら一連の施策を通してNYKグループの企業価値の増大を目指し、経営組織の改革を実施しています。

効率的で安全な船舶運航と環境問題への取り組みは、当社が社会的責任を遂行するうえで最も基本的かつ不可欠な要素と考えており、今後とも地道で継続的な環境マネジメント活動を展開していく所存です。

なお、配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案いたしまして、中間配当金は1株当たり3円75銭、年間配当金は1株当たり7円50銭とさせていただく予定です。

来期の業績予想（2002.4.1～2003.3.31）

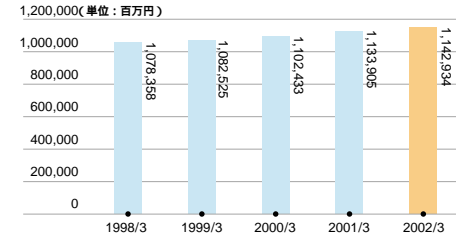
連結売上高	11,500億円	単独売上高	6,750億円
連結経常利益	500億円	単独経常利益	455億円
連結当期純利益	150億円	単独当期純利益	135億円

（為替レート：1 USドル = 125円を前提としています）

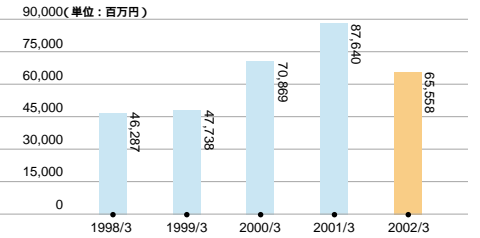
ご参考

期中平均レート	：当期	¥125.11	前期	¥109.71
期末レート	：当期	¥133.25	前期	¥123.90

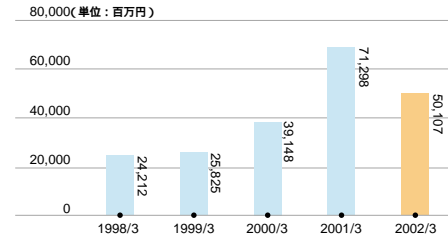
売上高



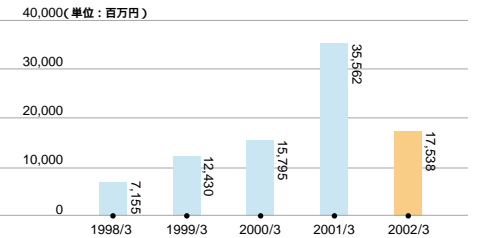
営業利益



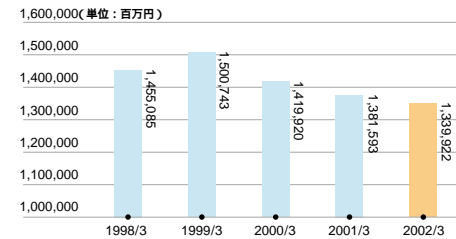
経常利益



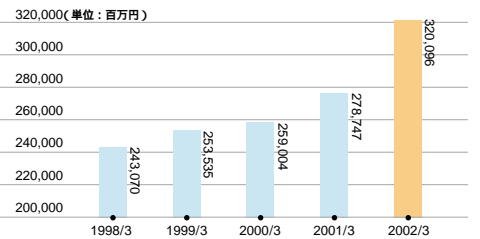
当期純利益



総資産



株主資本



海運業

連結売上高	7,441億円 (前期比 + 2.6%)
連結営業利益	594億円 (前期比 20.2%)
連結経常利益	443億円 (前期比 26.0%)

定期船分野

グループの中核事業である海運業のうち、定期船分野では、緩やかな景気後退の局面を迎えていた米国経済が、同時多発テロ事件の影響もあり一時的に急速に冷え込み、欧州経済にもマイナスを及ぼしたことで、定期航路全体の荷動きに少なからぬインパクトを与えました。パンカー価格は前期比較では軟化し、為替面でも円安傾向で推移しましたが、主要航路である北米、欧州航路の往航運賃が大幅に落ち込んだため、下期以降は非常に厳しい収支環境となりました。かかる状況下、予想を下回る積高と船腹需給関係の緩みによる大幅な運賃水準の落ち込みに緊急対応するため、コンテナ航路としては初めての大掛かりな係船を実施して、コスト削減活動を継続、強化してきましたが、期初の収支目標の達成には至りませんでした。



「高品質サービスを支える4つの柱」

安全・確実な輸送に支えられたオンタイム・サービス
高度な情報システム、充実した内陸輸送網、平均船齢の若い船隊、さらに、安全確保のための徹底した船員研修を実施することでこれを実現しています。

大規模船隊を整備

その船舶数は世界で最大級を誇ります。

世界の主要港と内陸拠点を直結させた物流ネットワーク
世界のあらゆる市場への貨物輸送を支援する体制が整っています。

「グランド・アライアンス」によるサービス体制の拡充

期末コンテナ運用スケール

2002年3月期	2001年3月期	増減
309,191 TEU	323,937 TEU	14,746 TEU (4.6%)

TEU：20フィートコンテナ換算

不定期専用船分野

不定期船市況は、強含み横這い基調で始まったケーブ型市況(15万～17万重量トン級の大型船)は世界的粗鋼減産、また米国同時多発テロ事件の影響もあり、軟化傾向を辿りましたが、今年1月に入り回復、上昇する展開になりました。一方、パナマックス型(パナマ運河航行可能な5万～7万重量トン級の船舶)は米国産穀物の低迷が続く中、期中を通じ低調な展開に終始しました。

自動車船は、北米向けの荷動きが高水準で推移したのに対し、欧州向けが前年比約18%減と大きく低迷した結果、両航路合計輸送量が前期と比べ約8%減少しましたが、三国間航路輸送や中近東向け輸出が好調に推移し、ほぼ前期並みの200万台超の輸送量を達成しました。

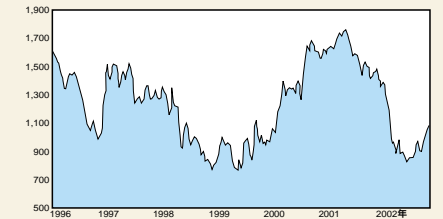
貨物特性に応じた多彩な専用船を配備

鉄鉱石、石炭、セメント、木材チップ、穀物、肥料など、ドライバルクと総称される貨物を、貨物特性に応じた多彩な専用船で輸送しています。たとえば、比重の大きな鉄鉱石を安全に輸送するための専用船には、船の両側にバラストタンク(空船時に海水を入れるタンク)を設け、適度な重心を維持できるよう設計しています。また、外航大型石炭船では世界初となるセルフアンローダー(本船揚荷装置)付石炭専用船が就航するなど、船積み・輸送・荷揚げを安全かつ確実にスピーディに行うためのさまざまな工夫をしています。

「世界の市況に即応する体制整備」

いわゆる3大バルクカーゴの鉄鉱石、石炭、穀物をはじめ、鋼材、鉄道車両等、原材料から完成品に至るまで、あらゆる貨物を輸送する体制を整えています。グローバルな情報ネットワークを駆使し、グループ全体として400隻を超える不定期船を揃えてお客様のニーズにお応えしています。

不定期船運賃 B.D.I.(B.F.I.)の推移



1999年11月1日よりB.F.I.(Baltic Freight Index)からB.D.I.(Baltic Dry Index)に変更



油槽船分野

タンカー市況はOPEC加盟国の減産や世界経済の減速、さらには米国同時多発テロ事件の影響等により低調に推移しましたが、内外顧客との新規契約締結、既存契約延長に努めました。石油製品分野においては、上期の市況は好調に推移し、下期はやや低迷いたしました。LNG(液化天然ガス)船では、社船及び当社出資会社保有船27隻が順調に稼働しました。

専用船サービス

原油タンカーはじめ、日本初のLNG(液化天然ガス)船やLPG(液化石油ガス)船、石油製品船、メタノール船を就航させるなど、常に時代の要請を先見した専用船隊を整備しながら、貨物の特性に応じた高度な輸送技術を駆使して、安全で確実な輸送サービスを提供しています。

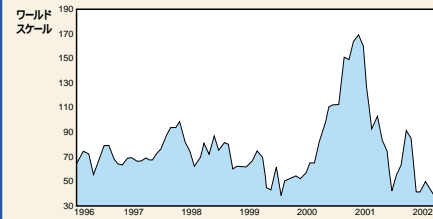
日本のエネルギーの安定供給に貢献

日本はエネルギー原料の90%以上を海外に依存しています。特に石油は日本のエネルギー需要の約6割を占める重要な資源です。当社は、35年以上にわたって原油タンカーの運航に携わり、現在、グループ会社を含め、58隻の船隊を投入しています。

「LNG輸送力の強化」

インドネシア、西オーストラリア、マレーシア、カタール、オマーンからのLNG輸送に参画し、高度な輸送ノウハウの蓄積と確かな実績への信頼をバックに、事業の一層の充実・拡大を図っていきます。

タンカー運賃(中東湾岸種日本向VLCC型最高値の推移)



客船事業

連結売上高	338億円(前期比)	2.0%
連結営業利益	19億円(前期比)	61.7%
連結経常利益	5億円(前期比)	85.3%

客船事業は、米国、日本とオーストラリアでの3つの運航子会社による事業を展開しています。米国会社のクリスタル・クルーズ社が運航する「クリスタル・ハーモニー」、「クリスタル・シンフォニー」は両船とも安全・順調な航海を続けましたが、米国経済の減速、昨年9月の米国同時多発テロ事件等の影響を受けました。事業の拡大を目指し、発注しました第3船「クリスタル・セレニティー」はフランスの造船所で建造を進めています(2003年6月竣工予定)。一方、日本における子会社の郵船クルーズ(株)が所有・運航する「飛鳥」は国内で最高の評価を得ており、世界一周、北太平洋一周、日本一周等のロングクルーズは好評のうちに航海を続けています。また、オーストラリアのグレートバリアリーフでは、ケアンズから日帰りのサンラパーククルーズの運航を行っています。



クリスタル・クルーズ社「クリスタル・ハーモニー」



サンラパーククルーズ(グレートバリアリーフ)



郵船クルーズ社「飛鳥」

事業別概況

物流事業

連結売上高	1,968億円（前期比	2.1%）
連結営業利益	7億円（前期比	124.9%）
連結経常利益	21億円（前期比	181.5%）

物流事業については、景気の減速の影響が懸念されましたが、航空貨物を除いて各地域とも概ね順調に推移しました。高度化した顧客ニーズに応える複合ソリューション提供の一環として、米国では、シアトルとポートランドに物流拠点を開設しました。また、内陸部物流拠点展開及びメキシコ・クロスボーダー物流参画のために現地物流業者を買収し、物流サービスネットワークの拡充を図るとともに、顧客利便性を目指して物流統轄会社も設立しました。欧州では、ポーランドとチェコに物流現地法人を設立し、東欧圏でのサービス拡充を図りました。日本国内では当社グループの港運系関係会社5社と国内物流サービスを協力で展開するための新体制をスタートさせました。

一方、航空貨物は、米国のIT関連を中心とした景気の低迷により荷動きが急激に減少し、収支に少なからぬ影響がありました。

複合ソリューションの提供

海



陸



空



陸・海・空の総合物流サービスネットワーク

子会社の郵船航空サービス(株)【YAS】は、国内外の153拠点に広がる物流ネットワークと世界を結ぶ自社の情報システムとにより、グローバルな視点からお客様の最適生産・最適調達の構築へのソリューションを提案しています。

グループ会社の日本貨物航空(株)【NCA】は、日本唯一の国際貨物専門航空会社として、貨物専用機10機により北米・欧州・アジア各地に週47便の定期輸送サービスを提供しております。当期は、IT関連を中心とした航空貨物荷動きの低迷により、前期比減収減益を余儀なくされました。

その他

海運周辺事業

連結売上高	1,072億円（前期比	4.6%）
連結営業利益	26億円（前期比	3.2%）
連結経常利益	29億円（前期比	6.3%）

海運周辺事業は、港湾運送業、曳船業、船舶用機械器具卸売業など、海運業、客船事業をサポートする役割を果たしています。

コンテナターミナルでの取扱量は堅調に推移し、北米を中心とした海外ターミナル、及び関東地区を中心とした国内ターミナルは概ね順調に稼働しました。

石油販売業

連結売上高	678億円（前期比	0.3%）
連結営業利益	1億円（前期比	14.6%）
連結経常利益	2億円（前期比	+29.6%）

石油業界は国内不況及び暖冬の影響により石油製品の需要が減少し、元売各社においては減産が行われ価格も低迷しました。このような環境下、石油販売業務は既存取引先との関係強化と新規取引先の獲得に努めました。

不動産業

連結売上高	144億円（前期比	0.8%）
連結営業利益	36億円（前期比	11.0%）
連結経常利益	22億円（前期比	57.5%）

不動産業は、東京、横浜、名古屋、神戸などの都市部を中心に、オフィスビルや商業ビル、マンション等の賃貸事業等を行っています。

所有ビルの設備更新による競争力強化などを通じ、稼働率向上や賃料レベル維持に努めました。また、天王洲郵船ビルを証券化し、事業運営の効率化を図りました。

その他の事業

連結売上高	260億円（前期比	1.5%）
連結営業利益	15億円（前期比	44.7%）
連結経常利益	28億円（前期比	+144.7%）

その他の事業としましては、情報処理サービス業、旅行業、その他を区分しています。

以上の各セグメントの売上高、営業利益、経常利益には、セグメント間の内部取引の数字が含まれています。

海運業を営むうえで最も基本的な要素である「安全」と「環境」の諸問題に一元的に対応する組織として、2001年4月に社長を委員長とする「安全・環境対策推進委員会」を設置し、安全運航推進活動、環境保全活動（燃費節減、省エネ、社会貢献等を含む）を総合的に推進する体制を整えました。2002年3月にはロイドQAよりISO14001の認証を取得し、一連の活動が国際規格に則った透明性をもった仕組みで運営されていることに公的な認知を得ました。今後は、安全環境及び社会貢献活動等に関する情報開示

- ① 2002年3月11日付けでISO14001認証取得しました。
- ② 全運航船の安全・環境基準であるNYK NAV9000によるフリートの管理を継続し、全運航船・船主・船舶管理会社の監査を通じた基準遵守状況の確認、必要に応じた改善提案を継続実施します（2001年度検船数547隻、1999～2001年度会社監査数48社・75回）。
- ③ 運航船舶の遅延時間を安全・環境対策の効果を評価する指標の一つとし、2001年度は遅延時間を1993年比48%削減しました。
- ④ 1990年以降の新造船に対しては、TBT（有機錫）船底塗料の塗布を取りやめ、既存船に対しては、条約上の使用禁止期限（2008年1月）にとらわれず、NON-TBT（非有機錫）船底塗料の全面塗装の採用を推進しており、全支配船175隻のうち、79%がNON-TBT塗布仕様となっています。2001年度内に新たに20隻程度を完全NON-TBT船とする目標に対し、22隻達成しました。
- ⑤ 2001年より、R-12使用の冷凍コンテナから代替フロン使用機へのリプレスを開始し、現在までに約40%のリプレイスが終了しました。3年以内に総数約15,200本の冷凍コンテナを100%リプレイスをすることを目標とします。
- ⑥ 1996年以降タンカーのダブルハル化を積極的に進めており、今後も積極的に採用します。2001年度は2隻増加し、備船を含む原油タンカー・プロダクト船・メタノール船45隻中24隻がダブルハル、原油タンカーに限れば32隻中14

にも努め、適切な目標設定をしながら活動を進めてまいります。

こうした活動の技術的基盤を強固なものとするために、昨年10月1日に各技術部門を技術本部に統合し、各部門で培われた技術の一元的な管理・活用を可能とする体制を整えました。この体制整備の一環として、船舶管理機能強化のために、グローバルスタンダードによる最高品質の船舶管理サービスを提供できる船舶管理会社をシンガポールに設立しました。

安全環境対策の活動実績と目標は次のとおりです。

- ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪
- ⑧ 2000年以降起工の新造船の主機関、発電機関には、MARPOL条約発効を先取りし、低NOx排出量タイプのものを採用しています。また、CO₂（二酸化炭素）、NOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）排出量の正確なモニタリング手法を確立し、最適船速設定・効率的機関運転・船舶の効率的配船・船舶の大型化等により、単位あたりの排出量削減に努力しています。
- ⑨ 環境に配慮した取引会社を起用することに努め、取引会社の環境対策活動の実情調査を実施しています。
- ⑩ 社内提案制度を活用した全社員参加型の環境保全アイデア募集キャンペーンを実施し、社員家族、関連会社社員も含め、5組を表彰いたしました。
- ⑪ 安全・環境対策活動の実態を積極的に公開することにより、地球環境に対する取組みを促進することに努めます。

隻がダブルハルとなりました。

VLCCの貨油タンク・ボトム部の腐食・破孔による汚染防止のため、全造船に対し、ボトムコーティングを行うとともに、既に就航中の非コーティング船4隻に対しては、順次、底板塗装を施工中です。

⑦ 独自開発のNYKビルジシステムを全船に採用し、機関室ビルジ（機関室底部に溜まった油水混合物）の発生量を最小限とすることで、海洋汚染発生のおそれを最小化しています。



NAV 9000のポスター



ISO 14001認証

日本郵船環境方針

私たちは、地球上に生を受けて活動するものの一員として、「地球環境の保全」を経営の最重要課題のひとつとして認識し、総合物流企業として、循環型社会の構築・発展に貢献することを目指します。

7つの方針

1. 企業活動が環境に与える影響を考慮し、環境保全のために必要な目的・目標を定め、これらを定期的に見直し、環境保全活動の展開と継続的な改善を図ります。
2. 国内外の環境に関する法律・規制はもとより、環境保全のための自主基準を制定し、一層の環境保全に努めます。
3. 海洋環境に多大な負荷を与える海難事故防止のために、全ての運航船舶の安全運航確保に努めます。
4. 企業活動のあらゆる分野において、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み、特に地球温暖化物質、オゾン層破壊物質、有害物質などの排出の極小化に努めます。
5. 船舶の発注を含む調達に注意を払い、環境に大きな負荷を与えることが予想される装備、資材等の排除に努力するとともに、環境にやさしい技術等の採用を推進します。
6. 社員に対しては、環境教育・社内広報活動を通じて、環境保全に対する意識を向上させるとともに、会社の環境方針を浸透させます。
7. 企業活動を展開するあらゆる国や地域において、社会との連携を密にし、積極的な環境情報開示、環境保全活動への助成・支援に努めることで、広く社会に貢献します。

連結財務諸表

単位：百万円

連結貸借対照表	当期	
	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	313,916	322,779
現金及び預金	82,395	111,895
受取手形及び営業未収金	127,991	126,761
有価証券	9,125	6,777
たな卸資産	15,281	15,423
繰延及び前払費用	24,551	23,697
繰延税金資産	2,215	3,149
その他	55,844	37,516
貸倒引当金	3,488	2,443
固定資産	1,026,002	1,058,807
有形固定資産	685,711	750,324
船舶	508,522	554,926
建物及び構築物	63,603	92,384
器具及び備品	5,690	5,375
土地	64,518	64,155
建設仮勘定	25,235	19,026
その他	18,141	14,455
無形固定資産	19,019	18,268
借地権	1,971	1,963
ソフトウェア	10,016	7,760
連結調整勘定	3,816	6,194
その他	3,215	2,350
投資その他の資産	321,271	290,213
投資有価証券	234,680	204,480
長期貸付金	6,740	3,623
繰延税金資産	5,546	6,516
年金資産		22,439
その他	77,831	57,221
貸倒引当金	3,526	4,068
繰延資産	3	7
資産合計	1,339,922	1,381,593

期末有利子負債残高

平成14年3月期	平成13年3月期	増減()
7,239億円	8,267億円	1,028億円

単位：百万円

連結損益計算書	当期	
	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	387,321	378,954
支払手形及び営業未払金	116,264	113,189
社債短期償還金	37,504	30,053
短期借入金	138,788	137,314
未払法人税等	3,574	13,821
繰延税金負債	491	2,630
前受金	39,997	42,431
賞与引当金	6,628	6,174
その他	44,072	33,339
固定負債	612,745	705,506
社債	67,998	111,853
長期借入金	479,658	547,504
繰延税金負債	18,211	2,700
退職給付引当金	17,449	16,062
役員退職慰労引当金	2,581	2,190
特別修繕引当金	4,297	2,878
その他	22,547	22,315
負債合計	1,000,066	1,084,460
(少数株主持分)		
少数株主持分	19,759	18,384
(資本の部)		
資本金	88,531	88,531
資本準備金	93,342	93,342
連結剰余金	116,349	113,684
その他有価証券評価差額金	26,092	
為替換算調整勘定	4,155	16,802
自己株式	56	7
子会社の所有する親会社株式	7	
資本合計	320,096	278,747
負債、少数株主持分及び資本合計	1,339,922	1,381,593

1株当たり当期純利益

平成14年3月期	平成13年3月期
14円23銭	28円88銭

単位：百万円

連結損益計算書	当期	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
売上高	1,142,934	1,133,905
売上原価	945,950	918,645
売上総利益	196,983	215,259
販売費及び一般管理費	131,425	127,619
営業利益	65,558	87,640
営業外収益	17,776	21,078
受取利息及び配当金	11,588	9,082
持分法による投資利益	776	2,762
その他営業外収益	5,410	9,232
営業外費用	33,227	37,419
支払利息	28,086	32,510
その他営業外費用	5,141	4,909
経常利益	50,107	71,298
特別利益	27,952	24,511
固定資産売却益	19,497	6,345
投資有価証券売却益	6,470	7,043
退職給付信託設定益		10,011
その他特別利益	1,983	1,111
特別損失	46,351	38,006
固定資産処分損	15,885	10,322
投資有価証券評価損	12,823	1,318
投資不動産評価損		5,323
冷凍船事業再編費用	6,734	
退職給付会計基準変更時差異償却		15,891
その他特別損失	10,907	5,150
税金等調整前当期純利益	31,708	57,803
法人税、住民税及び事業税	13,158	26,590
法人税等調整額	336	5,134
少数株主利益	1,347	784
当期純利益	17,538	35,562

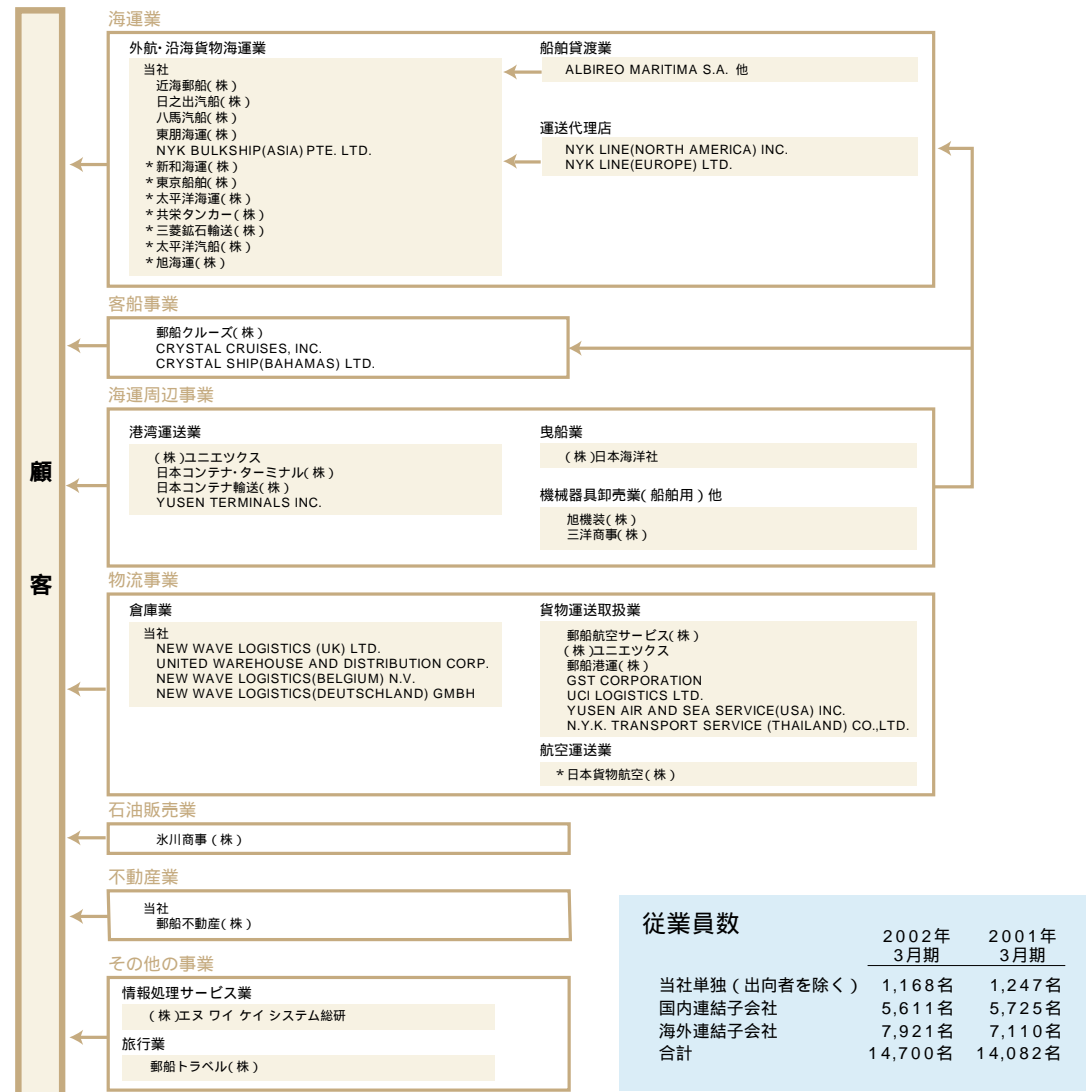
連結剰余金計算書

連結剰余金計算書	当期	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	113,684	90,653
連結剰余金増加高	1,138	408
連結剰余金減少高	16,012	12,939
配当金	10,184	7,986
役員賞与	218	205
自己株式売却額	3,972	3,368
連結子会社増加による剰余金減少高		1,120
持分法適用会社増加による剰余金減少高	1,636	
持分法適用会社減少による剰余金減少高		259
当期純利益	17,538	35,562
連結剰余金期末残高	116,349	113,684

単位：百万円

連結キャッシュ・フロー計算書	当期	
	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
現金等調整前当期純利益	31,708	57,803
減価償却費	67,299	69,494
有形及び無形固定資産売却損	3,612	3,976
投資不動産評価損		5,323
有価証券及び投資有価証券売却損	6,340	6,692
有価証券及び投資有価証券評価損	12,832	1,325
持分法による投資利益	776	2,762
受取利息及び受取配当金	11,588	9,082
支払利息	28,086	32,510
為替差損益	3,530	3,953
売上債権の増減額	3,200	548
たな卸資産の減少額	303	893
仕入債務の増加額	987	4,163
その他	5,678	572
小計	131,309	153,024
利息及び配当金の受取額	13,612	9,525
利息の支払額	29,853	33,146
法人税等の支払額	30,378	25,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,690	104,384
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16,319	7,838
有価証券の売却による収入	19,903	12,583
有形及び無形固定資産の取得による支出	87,436	87,452
有形及び無形固定資産の売却による収入	82,716	49,076
投資有価証券の取得による支出	24,013	21,309
投資有価証券の売却による収入	25,985	33,773
貸付けによる支出	4,536	5,448
貸付金の回収による収入	2,348	11,670
年金資産の取崩による収入	22,439	60,010
その他	4,088	852
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,177	45,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減額	4,078	2,027
長期借入による収入	43,870	60,094
長期借入金の返済による支出	130,746	117,469
社債の償還による支出	36,609	64,179
利益消却目的等の自己株式の取得による支出	3,972	3,368
当社による配当金の支払額	10,184	7,986
少数株主への配当金の支払額	575	490
その他	50	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,346	135,428
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,652	11,084
V 現金及び現金同等物の増減額	27,826	25,957
VI 現金及び現金同等物期首残高	109,132	83,460
VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額	595	286
VIII 現金及び現金同等物期末残高	81,900	109,132

当社とグループ各社との事業系統図 ← 役務提供等の流れ 連結子会社 * 持分法適用関連会社



当期中増加船舶

船種	隻数	重量吨(K/T)
撒積船(ケーブサイズ)	1	37,947
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	2	56,420
チップ船	2	96,896
自動車船	1	14,104
冷凍船	7	71,869
油槽船	1	7,500
合計	14	284,736

建造中船舶

船種	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船	2	155,800
撒積船(ケーブサイズ)	4	628,750
石炭船	3	211,000
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	1	29,000
油槽船	6	887,355
客船	1	7,000
合計	17	1,918,905

当期中減少船舶

船種	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船	1	63,163
セミ・コンテナ船	1	20,520
撒積船(ケーブサイズ)	1	149,321
石炭船	1	71,196
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	1	71,122
自動車船	1	5,368
油槽船	2	311,412
その他	1	9,433
合計	9	701,535

期末運航船舶

船種	隻数	重量吨(K/T)
コンテナ船	77	2,728,934
セミ・コンテナ船	39	536,439
撒積船(ケーブサイズ)	42	6,601,117
石炭船	16	1,343,902
撒積船(パナマックス&ハンディサイズ)	136	5,618,244
チップ船	42	1,900,096
自動車船	91	1,326,408
冷凍船	28	269,031
油槽船	58	9,244,176
LNG船	22	1,519,582
客船	3	14,504
その他	51	617,472
合計	605	31,719,906

単独財務諸表要旨

株主還元

単位：百万円

要約貸借対照表	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	154,938	172,700
現金及び預金	20,449	31,108
営業未収金	51,244	53,313
短期貸付金	26,566	32,143
その他	56,678	56,135
固定資産	648,571	659,531
有形固定資産	221,769	243,522
船舶	146,981	167,578
建物	27,796	29,080
土地	42,824	42,706
その他	4,165	4,156
無形固定資産	10,108	8,528
投資その他の資産	416,693	407,480
投資有価証券	206,131	170,416
子会社株式及び出資金	98,101	89,340
長期貸付金	78,347	80,923
年金資産	—	22,439
その他	34,113	44,361
繰延資産	1	3
資産合計	803,511	832,235

単位：百万円

	当期 (平成14年3月31日)	前期 (平成13年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	187,193	189,458
営業未払金	51,705	54,124
社債短期償還金	35,500	28,053
短期借入金	51,591	47,739
その他	48,396	59,541
固定負債	334,474	384,135
社債	66,800	106,600
長期借入金	245,549	262,193
その他	22,124	15,341
負債合計	521,668	573,594
(資本の部)		
資本金	88,531	88,531
資本準備金	92,399	92,399
利益準備金	13,146	12,579
剰余金	63,531	65,130
任意積立金	42,944	43,028
当期末処分利益 (うち当期純利益)	20,587 (13,225)	22,102 (19,347)
その他有価証券評価差額金	24,289	—
自己株式	56	—
資本合計	281,842	258,641
負債及び資本合計	803,511	832,235

単位：百万円

要約損益計算書	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
営業収益	748,995	728,129
営業費用	702,616	673,265
営業利益	46,379	54,864
営業外収益	14,394	9,978
営業外費用	17,694	18,748
経常利益	43,079	46,093
特別利益	8,624	18,489
特別損失	29,706	32,673
税引前当期純利益	21,998	31,909

単位：百万円

	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,413	19,497
法人税等調整額	1,359	6,935
当期純利益	13,225	19,347
前期繰越利益	15,952	10,217
利益による自己株式消却額	3,972	3,368
中間配当額	4,618	3,722
利益準備金積立額	—	372
当期末処分利益	20,587	22,102

単位：円

利益処分	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当期末処分利益	20,587,336,554	22,102,255,348
任意積立金取崩額	—	—
特別償却積立金取崩額	2,387,470,438	2,376,473,167
投資損失積立金取崩額	4,236,561	4,232,845
圧縮記帳積立金取崩額	187,221,680	178,722,971
合計	23,166,265,233	24,661,684,331
これを次のとおり処分いたしました。		
利益準備金	—	567,000,000
配当金	4,602,618,930 (1株につき3円75銭注1)	5,566,228,983 (1株につき4円50銭注2)
取締役賞与金	90,000,000	100,000,000
特別償却積立金	—	2,041,272,761
投資損失積立金	—	126,895
圧縮記帳積立金	81,325,461	—
圧縮記帳特別勘定積立金	950,816,621	434,206,809
次期繰越利益	17,441,504,221	15,952,848,883
合計	23,166,265,233	24,661,684,331

注1)
平成13年12月10日に、
4,618,318,110円(1株につき3円75銭)
の中間配当を実施いたしました。

注2)
平成12年12月8日に、
3,722,841,411円(1株につき3円)
の中間配当を実施いたしました。

株主優待制度

当社では株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。定時株主総会決議ご通知に同封されているはがきにてご請求いただければ、お送りいたします。ご優待割引券の送付枚数は以下のとおりです。

ご優待割引券1枚につき、1クルーズ1名様10%の料金を割引いたします。皆様のご乗船を心よりお待ちしております。飛鳥クルーズの詳細につきましては、郵船クルーズ(株)のホームページをご覧ください。

<http://www.asukacruise.co.jp>

ご所有株式数	ご優待割引券
1,000株以上	5,000株未満 3枚
5,000株以上	10,000株未満 6枚
10,000株以上	10枚

(有効期限：7月1日～翌年の7月31日まで)



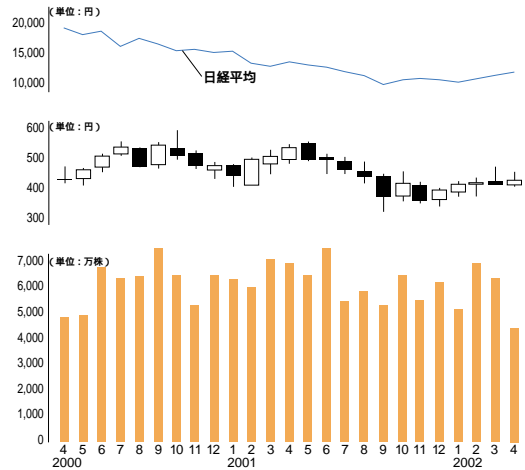
株式の状況

会社が発行する株式の総数.....2,983,550,000株
 発行済株式総数.....1,227,504,249株
 株主数.....123,332名

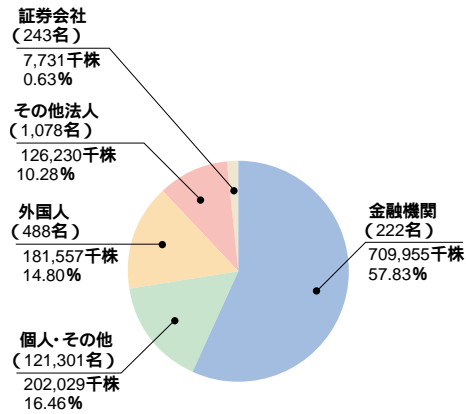
大株主(上位10名)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口.....90,741,000株
 東京海上火災保険株式会社.....58,546,392株
 三菱信託銀行株式会社信託口.....56,499,000株
 三菱重工業株式会社.....54,473,387株
 明治生命保険相互会社.....45,899,138株
 株式会社東京三菱銀行.....41,108,807株
 株式会社日本興業銀行.....35,082,090株
 UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口.....34,600,000株
 三菱信託銀行株式会社.....33,786,616株
 株式会社新生銀行.....32,210,225株

株価及び株式売買高の推移



株式の分布状況



自己株式の取得、処分、失効及び保有

- ①取得株式
 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条及び定款の定めによる平成13年6月28日開催の取締役会決議に基づいた取得
 普通株式 9,450,000株
 取得価額の総額 3,972,558千円
 単元未満株式(単元未満株式を含む)の買取による取得
 普通株式 304,726株
 取得価額の総額 134,303,084円
- ②処分株式
 普通株式 180,000株
 処分価格の総額 86,221,076円
- ③失効手續をした株式
 普通株式 9,450,000株
- ④決算期における保有株式
 普通株式 139,201株

会社の現況(2002年3月31日現在)

商号/日本郵船株式会社
 NIPPON YUSEN KABUSHIKI KAISHA (NYK LINE)
 本店/〒100-0005
 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
 郵船ビル
 電話 03-3284-5151(代表)
 創立/1885年(明治18年)9月29日
 (創業 同年10月1日)
 資本金/88,531,033,730円
 上場取引所/東京(第一部) 大阪(第一部)
 名古屋(第一部) 札幌、福岡、
 フランクフルト
 総取り扱い船腹量/

	隻数	重量屯数
社船	53	4,905,263
傭船	411	23,796,397
運航受託船	1	50,053
合計	465隻	28,751,713重量屯(K/T)

従業員数/1,878名
 (陸上:1,324名、海上:554名)
出向者を含んでいます。

会計監査人/中央青山監査法人

役員並びに経営委員(2002年6月27日現在)

取締役会長	根本 二郎
取締役社長経営委員	草刈 隆郎
取締役副社長経営委員	白熊 邦章
取締役副社長経営委員	平野 裕司
取締役副社長経営委員	神谷 一平
専務取締役経営委員	平山 欽一
専務取締役経営委員	間宮 忠敏
専務取締役経営委員	山本 勝
専務取締役経営委員	石田 忠正
専務取締役経営委員	上江洲由巨
専務取締役経営委員	小澤 幸夫
専務取締役経営委員	宇佐美皓司
専務取締役経営委員	箕 孝彦
専務取締役経営委員	田宮 道雄
専務取締役経営委員	矢野 俊一
専務取締役経営委員	宮原 耕治
専務取締役経営委員	山脇 康
取締役経営委員	美和 新一
取締役経営委員	太田 隆博
取締役経営委員	青木 功一
取締役経営委員	青山 正裕
取締役経営委員	倉本 博光
経営委員	萬治 隆生
経営委員	赤羽 泰三
経営委員	佐藤 実
経営委員	秋富 公行
経営委員	清水 裕幸
経営委員	工藤 泰三
経営委員	安永 豊
監査役(常勤)	田中 禎三
監査役(常勤)	成定 龍二
監査役(非常勤、社外監査役)	和田穰太郎
監査役(非常勤、社外監査役)	北島 敬介

印は代表取締役を示しています。